

広島県の人口について

～「令和5年広島県人口移動統計調査報告」から～

令和6年3月 統計課

人口移動統計調査とは

- 推計人口：直近の国勢調査の人口を起点とし、転入、転出、出生、死亡等を加減して推計値を求めている。
- 人口移動：住民基本台帳法に基づいて転入、転出の届出を行った者が、自計申告により記入した調査票を集計している。(対象は日本人のみ)
- ※ 人口、世帯数は、各年次とも10月1日現在の数値である。
- ※ 人口動態は、各年次とも前年10月1日から当年9月30日までを集計している。
- ※ 転入者数、転出者数は、国外移動を含む。

～ 県人口の概況 ～

- ◇ 広島県の人口は2,739,446人で19年連続の減少。
- ◇ 社会増減は1,784人の社会減少となったが、前年に比べ、減少幅は縮小。
- ◇ 自然増減は18,472人の自然減少で16年連続の自然減少。
- ◇ 人口増加の市町は1市2町。人口減少の市町は13市7町。

～ 人口移動の状況(日本人) ～

- ◇ 本県への転入者数が最も多いのは岡山県、本県からの転出者数が最も多いのは東京都。
- ◇ 移動理由別では、「就職」、「転業・転職」、「入学・転校」及び「転勤」などで転出超過。
- ◇ 年齢階級別では、転入超過は「45～49歳」、転出超過は「20～24歳」が最も多い。
- ◇ Uターン、Iターンともに「20～24歳」の「就職」が最も多い。

1 県人口

(1) 概況

～ 令和5年10月1日現在の広島県の人口は、2,739,446人 ～

- 1年間に人口は20,256人(社会減少1,784人、自然減少18,472人)減少した。
- 世帯数は1,253,831世帯で、1年間で4,738世帯増加。

表1 広島県人口・人口増減の推移

(単位：人、%、世帯)

年次	総人口			人口 性比	人口増減数			人口増減率			世帯数
	男	女	人口		社会増減	自然増減	社会増減	自然増減			
平成26年	2,846,957 (32,463)	1,376,110 (14,794)	1,470,847 (17,669)	93.6 83.7	△ 3,213 (1,346)	1,810 (1,243)	△ 5,023 (103)	△ 0.11 (4.33)	0.06 (3.99)	△ 0.18 (0.33)	1,208,356 -
※ 27年	2,843,990 (35,217)	1,376,211 (16,622)	1,467,779 (18,595)	93.8 89.4	△ 2,967 (2,754)	3,052 (2,640)	△ 6,019 (114)	△ 0.10 (8.48)	0.11 (8.13)	△ 0.21 (0.35)	1,211,425 -
28年	2,839,464 (39,558)	1,375,392 (19,258)	1,464,072 (20,300)	93.9 94.9	△ 4,526 (4,341)	2,463 (4,224)	△ 6,989 (117)	△ 0.16 (12.33)	0.09 (11.99)	△ 0.25 (0.33)	1,219,970 -
29年	2,832,007 (43,252)	1,371,846 (21,333)	1,460,161 (21,919)	94.0 97.3	△ 7,457 (3,694)	776 (3,579)	△ 8,233 (115)	△ 0.26 (9.34)	0.03 (9.05)	△ 0.29 (0.29)	1,226,410 -
30年	2,822,864 (46,999)	1,367,506 (23,306)	1,455,358 (23,693)	94.0 98.4	△ 9,143 (3,747)	514 (3,631)	△ 9,657 (116)	△ 0.32 (8.66)	0.02 (8.39)	△ 0.34 (0.27)	1,231,680 -
令和元年	2,811,857 (51,946)	1,362,831 (26,306)	1,449,026 (25,640)	94.1 102.6	△ 11,007 (4,947)	△ 202 (4,780)	△ 10,805 (167)	△ 0.39 (10.53)	△ 0.01 (10.17)	△ 0.38 (0.36)	1,238,493 -
※ 2年	2,799,702 (52,891)	1,357,156 (26,941)	1,442,546 (25,950)	94.1 103.8	△ 12,155 (945)	△ 1,646 (845)	△ 10,509 (100)	△ 0.43 (1.82)	△ 0.06 (1.63)	△ 0.37 (0.19)	1,243,527 -
3年	2,779,314 (49,964)	1,347,133 (25,021)	1,432,181 (24,943)	94.1 100.3	△ 20,388 (△2,927)	△ 7,870 (△3,049)	△ 12,518 (122)	△ 0.73 (△5.53)	△ 0.28 (△5.76)	△ 0.45 (0.23)	1,245,044 -
4年	2,759,702 (52,478)	1,337,755 (26,506)	1,421,947 (25,972)	94.1 102.1	△ 19,612 (2,514)	△ 3,934 (2,465)	△ 15,678 (49)	△ 0.71 (5.03)	△ 0.14 (4.93)	△ 0.56 (0.10)	1,249,093 -
5年	2,739,446 (57,992)	1,328,642 (30,060)	1,410,804 (27,932)	94.2 107.6	△ 20,256 (5,514)	△ 1,784 (5,451)	△ 18,472 (63)	△ 0.73 (10.51)	△ 0.06 (10.39)	△ 0.67 (0.12)	1,253,831 -

注1) ※印の年次は国勢調査、その他の年次は県の推計値。各年次とも10月1日現在の数値。
 2) 国勢調査結果による推計人口の補正を行っており、「社会増減」は「人口増減」から「自然増減」を差し引いて算出している。
 3) ()内は外国人で内数。
 4) 平成24年7月の住民基本台帳法の改正により、8月1日現在分からは外国人も含めて世帯数の推計を行っている。
 5) 人口性比とは、女性を100としたときの男性の割合を表す。

(2) 人口増減

◇ 社会増減の推移

～ 社会増減は、転入者数 122,043 人、転出者数 123,827 人 ～

○ 社会増減数は 1,784 人の社会減少となったが、前年に比べ、減少幅は縮小。

◇ 自然増減の推移

～ 自然増減は、出生者数 17,427 人、死亡者数 35,899 人 ～

○ 前年に比べ、出生者数は 850 人 (4.7%) の減少、死亡者数は 1,944 人 (5.7%) の増加。

○ 自然増減数は 18,472 人の自然減少で、16 年連続の自然減少。

表 2 人口増減の推移

(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人口増減	△ 3,213	△ 2,967	△ 4,526	△ 7,457	△ 9,143	△ 11,007	△ 12,155	△ 20,388	△ 19,612	△ 20,256
社会増減	1,810	3,052	2,463	776	514	△ 202	△ 1,646	△ 7,870	△ 3,934	△ 1,784
自然増減	△ 5,023	△ 6,019	△ 6,989	△ 8,233	△ 9,657	△ 10,805	△ 10,509	△ 12,518	△ 15,678	△ 18,472
出生	24,329	24,191	23,055	22,582	21,950	20,677	20,021	19,210	18,277	17,427
死亡	29,352	30,210	30,044	30,815	31,607	31,482	30,530	31,728	33,955	35,899

注) 国勢調査結果による推計人口の補正を行っており、「社会増減」は「人口増減」から「自然増減」を差し引いて算出している。

平成27年国勢調査は「年齢・国籍不詳をあん分した人口」、令和2年国勢調査は「国勢調査に関する不詳補充結果」を基準人口として用いている。

(参考)

(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
転入	122,325	125,805	126,579	126,553	125,550	129,621	119,072	112,198	118,360	122,043
転出	123,840	126,070	125,086	126,745	126,000	130,791	121,688	120,068	122,294	123,827

注) 県内市区町間の「転入」及び「転出」数を含む。

なお、「転入」及び「転出」は、国勢調査結果による補正を行っていない。

(3) 日本人、外国人別人口

～ 日本人人口は 2,681,454 人、外国人人口は 57,992 人 ～

○ 日本人人口は、前年と比べると 25,770 人の減少で、平成 11 年以降 25 年連続の減少。

○ 外国人人口は、前年と比べると 5,514 人の増加で、2 年連続の増加。

表 3 日本人、外国人別人口及び人口増減の推移

(単位:人)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	2,846,957	2,843,990	2,839,464	2,832,007	2,822,864	2,811,857	2,799,702	2,779,314	2,759,702	2,739,446
日本人	2,814,494	2,808,773	2,799,906	2,788,755	2,775,865	2,759,911	2,746,811	2,729,350	2,707,224	2,681,454
外国人	32,463	35,217	39,558	43,252	46,999	51,946	52,891	49,964	52,478	57,992
人口増減	△ 3,213	△ 2,967	△ 4,526	△ 7,457	△ 9,143	△ 11,007	△ 12,155	△ 20,388	△ 19,612	△ 20,256
日本人	△ 4,559	△ 5,721	△ 8,867	△ 11,151	△ 12,890	△ 15,954	△ 13,100	△ 17,461	△ 22,126	△ 25,770
外国人	1,346	2,754	4,341	3,694	3,747	4,947	945	△ 2,927	2,514	5,514
社会増減	1,810	3,052	2,463	776	514	△ 202	△ 1,646	△ 7,870	△ 3,934	△ 1,784
日本人	567	412	△ 1,761	△ 2,803	△ 3,117	△ 4,982	△ 2,491	△ 4,821	△ 6,399	△ 7,235
外国人	1,243	2,640	4,224	3,579	3,631	4,780	845	△ 3,049	2,465	5,451
自然増減	△ 5,023	△ 6,019	△ 6,989	△ 8,233	△ 9,657	△ 10,805	△ 10,509	△ 12,518	△ 15,678	△ 18,472
日本人	△ 5,126	△ 6,133	△ 7,106	△ 8,348	△ 9,773	△ 10,972	△ 10,609	△ 12,640	△ 15,727	△ 18,535
外国人	103	114	117	115	116	167	100	122	49	63

注) 国勢調査結果による推計人口の補正を行っており、「社会増減」は「人口増減」から「自然増減」を差し引いて算出している。

平成27年国勢調査は「年齢・国籍不詳をあん分した人口」、令和2年国勢調査は「国勢調査に関する不詳補充結果」を基準人口として用いている。

(4) 市町別人口

◇ 人口増減

～ 人口増加は1市2町 ～

- この1年間に人口が増加したのは、市部では東広島市(300人)、郡部では海田町(242人)、熊野町(89人)。
- 人口が減少した市部のうち、減少数が多いのは、広島市(△5,940人)、呉市(△3,783人)、福山市(△2,778人)など。

◇ 社会増減

～ 社会増加は東広島市、廿日市市、熊野町など4市4町 ～

- 社会増加は、東広島市(930人)、廿日市市(467人)、熊野町(257人)、海田町(210人)、安芸高田市(109人)、世羅町(35人)、三原市(30人)、大崎上島町(5人)の4市4町で他の10市5町は社会減少。
- 社会減少数が多いのは、広島市(△1,487人)、呉市(△1,243人)、府中町(△193人)など。

◇ 自然増減

～ 自然増加は海田町のみ ～

- 自然増加は、海田町(32人)の1町のみで、他の14市8町は自然減少。
- 自然減少数が多いのは、広島市(△4,453人)、福山市(△2,626人)、呉市(△2,540人)など。

表4 市町、要因別人口増減

(単位:人)

項目	自 然 増 加			自 然 減 少				
社 会 増 加	海 田 町	242 (210	32)	東 広 島 市	300 (930	△ 630)
					熊 野 町	89 (257	△ 168)
					大崎上島町	△ 152 (5	△ 157)
					世 羅 町	△ 254 (35	△ 289)
					廿 日 市 市	△ 270 (467	△ 737)
					安芸高田市	△ 305 (109	△ 414)
					三 原 市	△ 1,089 (30	△ 1,119)
				(1町)				(4市3町)
社 会 減 少					広 島 市	△ 5,940 (△ 1,487	△ 4,453)
					呉 市	△ 3,783 (△ 1,243	△ 2,540)
					福 山 市	△ 2,778 (△ 152	△ 2,626)
					尾 道 市	△ 1,753 (△ 49	△ 1,704)
					三 次 市	△ 784 (△ 162	△ 622)
					庄 原 市	△ 677 (△ 66	△ 611)
					府 中 市	△ 631 (△ 88	△ 543)
					竹 原 市	△ 490 (△ 114	△ 376)
					江 田 島 市	△ 466 (△ 55	△ 411)
					大 竹 市	△ 322 (△ 21	△ 301)
					北 広 島 町	△ 311 (△ 18	△ 293)
					府 中 町	△ 269 (△ 193	△ 76)
					神石高原町	△ 265 (△ 69	△ 196)
					坂 町	△ 193 (△ 97	△ 96)
				安芸太田町	△ 155 (△ 13	△ 142)	
			(0市0町)				(10市5町)	

注1) 網掛けは人口増加市町である。

2) 表中の数値は、人口増減数(社会増減数、自然増減数)である。

表5 市区町、日本人、外国人別人口及び人口増減

(単位:人)

市区町	総人口(令和5年10月1日現在)			社会増減(令和4年10月～令和5年9月)			自然増減(令和4年10月～令和5年9月)		
		日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人
広島県	2,739,446	2,681,454	57,992	△ 1,784	△ 7,235	5,451	△ 18,472	△ 18,535	63
市	2,571,942	2,517,154	54,788	△ 1,901	△ 7,011	5,110	△ 17,087	△ 17,148	61
郡	167,504	164,300	3,204	117	△ 224	341	△ 1,385	△ 1,387	2
広島市	1,185,505	1,164,692	20,813	△ 1,487	△ 2,800	1,313	△ 4,453	△ 4,430	△ 23
中区	143,052	138,261	4,791	399	63	336	△ 624	△ 620	△ 4
東区	117,111	115,206	1,905	△ 240	△ 327	87	△ 528	△ 521	△ 7
南区	144,259	142,053	2,206	405	240	165	△ 434	△ 434	0
西区	187,042	182,710	4,332	△ 501	△ 578	77	△ 572	△ 564	△ 8
安佐南区	245,457	242,814	2,643	△ 678	△ 912	234	△ 99	△ 95	△ 4
安佐北区	134,698	132,555	2,143	△ 267	△ 451	184	△ 1,278	△ 1,279	1
安芸区	74,475	72,992	1,483	△ 560	△ 709	149	△ 376	△ 374	△ 2
佐伯区	139,411	138,101	1,310	△ 45	△ 126	81	△ 542	△ 543	1
呉市	202,105	198,967	3,138	△ 1,243	△ 1,651	408	△ 2,540	△ 2,540	0
竹原市	22,526	22,259	267	△ 114	△ 150	36	△ 376	△ 378	2
三原市	86,556	84,110	2,446	30	△ 349	379	△ 1,119	△ 1,124	5
尾道市	125,179	121,675	3,504	△ 49	△ 673	624	△ 1,704	△ 1,707	3
福山市	452,499	442,063	10,436	△ 152	△ 1,024	872	△ 2,626	△ 2,656	30
府中市	35,452	34,708	744	△ 88	△ 237	149	△ 543	△ 543	0
三次市	48,291	47,528	763	△ 162	△ 245	83	△ 622	△ 623	1
庄原市	31,490	30,984	506	△ 66	△ 111	45	△ 611	△ 609	△ 2
大竹市	25,481	25,126	355	△ 21	△ 54	33	△ 301	△ 298	△ 3
東広島市	198,065	189,415	8,650	930	310	620	△ 630	△ 676	46
廿日市市	113,227	111,710	1,517	467	252	215	△ 737	△ 740	3
安芸高田市	25,101	24,117	984	109	△ 131	240	△ 414	△ 415	1
江田島市	20,465	19,800	665	△ 55	△ 148	93	△ 411	△ 409	△ 2
安芸郡	116,950	114,932	2,018	177	0	177	△ 308	△ 309	1
府中町	51,817	51,136	681	△ 193	△ 193	0	△ 76	△ 76	0
海田町	30,219	29,318	901	210	113	97	32	29	3
熊野町	22,608	22,370	238	257	209	48	△ 168	△ 166	△ 2
坂町	12,306	12,108	198	△ 97	△ 129	32	△ 96	△ 96	0
山県郡	21,997	21,422	575	△ 31	△ 100	69	△ 435	△ 435	0
安芸太田町	5,255	5,193	62	△ 13	△ 25	12	△ 142	△ 142	0
北広島町	16,742	16,229	513	△ 18	△ 75	57	△ 293	△ 293	0
豊田郡	6,703	6,523	180	5	△ 22	27	△ 157	△ 157	0
大崎上島町	6,703	6,523	180	5	△ 22	27	△ 157	△ 157	0
世羅郡	14,279	13,966	313	35	△ 17	52	△ 289	△ 289	0
世羅町	14,279	13,966	313	35	△ 17	52	△ 289	△ 289	0
神石郡	7,575	7,457	118	△ 69	△ 85	16	△ 196	△ 197	1
神石高原町	7,575	7,457	118	△ 69	△ 85	16	△ 196	△ 197	1

2 人口移動の状況（日本人）

(1) 移動者数

◇ 移動者数の推移

～ 1年間の移動者総数（日本人）は147,190人 ～

○ 前年に比べ1,399人（0.9%）減少。

◇ 県内・県外別移動

～ 県内移動者数は51,969人、県外移動者数は95,221人 ～

○ 前年に比べ、県内移動者数は1,779人（3.3%）減少、県外移動者数は380人（0.4%）増加。

○ 県外からの転入者数は43,993人で、前年に比べ228人（0.5%）減少。

○ 県外への転出者数は51,228人で、前年に比べ608人（1.2%）増加。

○ 県外転出入超過数は7,235人の転出超過で、8年連続の転出超過。

表6 移動者数の推移

（単位：人、%）

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数				(参考) 回収率
		人数	割合	総数	転入者	転出者	転出入超過	
				人数	割合	人数	割合	人数
平成26年	160,405	58,967	36.8	101,438	63.2	49,484	30.8	51,954
27年	162,832	59,341	36.4	103,491	63.6	50,437	31.0	53,054
28年	161,374	57,907	35.9	103,467	64.1	50,801	31.5	52,666
29年	160,389	57,579	35.9	102,810	64.1	49,952	31.1	52,858
30年	157,246	56,464	35.9	100,782	64.1	48,781	31.0	52,001
令和元年	157,938	56,827	36.0	101,111	64.0	48,013	30.4	53,098
2年	151,769	56,214	37.0	95,555	63.0	46,480	30.6	49,075
3年	149,359	55,754	37.3	93,605	62.7	44,392	29.7	49,213
4年	148,589	53,748	36.2	94,841	63.8	44,221	29.8	50,620
5年	147,190	51,969	35.3	95,221	64.7	43,993	29.9	51,228
								△ 567
								△ 412
								△ 1,761
								△ 2,803
								△ 3,117
								△ 4,982
								△ 2,491
								△ 4,821
								△ 6,399
								△ 7,235

注）令和2年以前の「転出入超過」の「人数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、「転入者」－「転出者」とは一致しない。

◇ 理由別移動

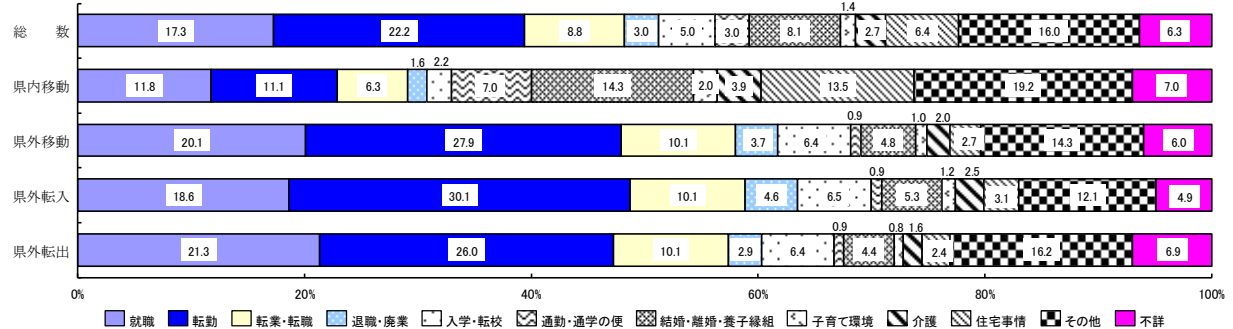
～ 主な移動理由は「転勤」、「就職」、「転業・転職」～

○ 移動者総数では、「転勤」（22.2%）、「就職」（17.3%）、「転業・転職」（8.8%）の割合が高い。

○ 県内移動では、「結婚・離婚・養子縁組」（14.3%）の割合が最も高く、県外移動では、「転勤」（27.9%）の割合が最も高い。

○ 県外移動では、転入、転出ともに「転勤」の割合が最も高く、次いで「就職」が高い。

図1 理由別移動者（主因者）の割合



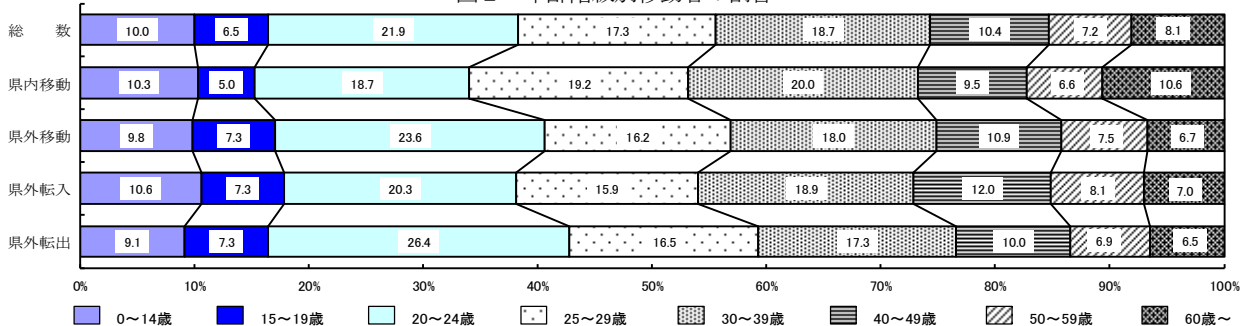
◇ 年齢階級別移動

～ 年齢階級別では20代の割合が最も高い～

○ 移動者総数では、「20～24歳」（21.9%）、「25～29歳」（17.3%）と、20代が39.1%を占めている。

○ 県外移動においても、県外転入（36.2%）、県外転出（42.9%）ともに20代の割合が高い。

図2 年齢階級別移動者の割合



(2) 転出入超過

◇ 推移

～ 転出超過が拡大 ～

- 令和5年は7,235人の転出超過となり、前年(△6,399人)と比べると、転出超過数は836人増加した。

◇ 都道府県別

～ 本県への転入者数が多いのは岡山県、本県からの転出者数が多いのは東京都 ～

- 転入者数が多いのは、岡山県(4,502人)、山口県(4,042人)、東京都(3,705人)など。
- 転出者数が多いのは、東京都(5,811人)、大阪府(4,887人)、岡山県(4,776人)など。
- 転入超過数が多いのは、島根県(418人)、愛媛県(359人)、香川県(168人)など。
- 転出超過数が多いのは、東京都(△2,106人)、大阪府(△1,865人)、福岡県(△915人)など。

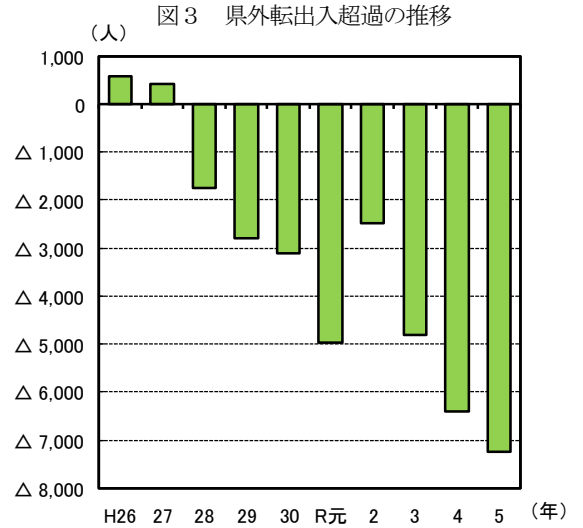


表7 移動者数及び転出入超過数(上位10都道府県)

(単位:人)

順位	転入者数	転出者数	転入超過数	転出超過数
1	岡山県 4,502	東京都 5,811	島根県 418	東京都 △2,106
2	山口県 4,042	大阪府 4,887	愛媛県 359	大阪府 △1,865
3	東京都 3,705	岡山県 4,776	香川県 168	福岡県 △915
4	大阪府 3,023	山口県 3,882	山口県 161	兵庫県 △738
5	神奈川県 2,618	福岡県 3,468	鳥取県 117	神奈川県 △561
6	福岡県 2,552	神奈川県 3,179	徳島県 84	愛知県 △518
7	兵庫県 2,199	兵庫県 2,937	静岡県 66	千葉県 △501
8	島根県 2,025	愛知県 1,824	新潟県 65	埼玉県 △348
9	愛媛県 1,999	愛媛県 1,640	高知県 63	岡山県 △274
10	愛知県 1,306	島根県 1,607	青森県 52	京都府 △270

◇ 理由別

～ 「就職」、「転業・転職」、「入学・転校」及び「転勤」などで転出超過～

- 「住宅事情」が、転入超過に転じた。

表8 理由別転出入超過の推移

(単位:人)

移動理由	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年との差
総数	567	412	△1,761	△2,803	△3,117	△4,982	△2,491	△4,821	△6,399	△7,235	△836
移動の主因者	△2,291	△2,101	△1,769	△2,475	△2,992	△4,160	△2,474	△4,493	△5,636	△6,818	△1,182
就職	△1,458	△1,741	△1,702	△1,435	△1,500	△2,645	△2,281	△2,731	△2,822	△2,389	433
転勤	43	222	669	△394	△535	△505	7	△244	△394	△322	72
転業・転職	266	273	367	166	38	△296	△321	△440	△797	△688	109
退職・廃業	449	398	572	393	186	187	356	303	468	388	△80
入学・転校	△1,189	△1,305	△1,140	△975	△1,427	△1,231	△728	△757	△669	△391	279
卒業	80	182	112	-	-	-	-	-	-	-	-
通勤・通学の便	-	-	-	25	△33	40	0	△2	△14	△32	△19
結婚・離婚・養子縁組	△166	△76	△37	201	△1	59	87	△35	△39	△12	28
子育て環境上の理由	-	-	-	83	100	64	68	4	80	81	2
介護	-	-	-	52	157	166	153	119	150	202	51
住宅事情	152	143	233	151	87	93	295	49	△113	52	165
その他	394	98	△500	△150	465	236	576	△286	△807	△2,514	△1,707
不詳	△863	△295	△343	△591	△530	△329	△685	△473	△679	△1,193	△514
主因者に伴う者	△179	△516	△96	△431	△228	△925	△121	△328	△763	△417	346

注1) 令和2年以前の「総数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

2) 平成29年から「卒業」を廃止し、「通勤・通学の便」、「子育て環境上の理由」及び「介護」を新たに追加した。

◇ 年齢階級別

～ 転入超過は「45～49歳」、転出超過は「20～24歳」が最も多い ～

○ 「60～64歳」は転入超過から転出超過へ転じ、「20～24歳」の転出超過は拡大した。

表9 年齢階級別転出入超過の推移

(単位:人)

年齢階級	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年との差
総数	567	412	△ 1,761	△ 2,803	△ 3,117	△ 4,982	△ 2,491	△ 4,821	△ 6,399	△ 7,235	△ 836
0～14歳	△ 99	△ 324	△ 116	△ 205	△ 294	△ 593	△ 44	△ 314	△ 556	△ 27	529
15～19歳	△ 183	△ 73	5	266	87	△ 148	409	△ 172	△ 264	△ 527	△ 263
20～24歳	△ 2,077	△ 2,193	△ 2,449	△ 2,256	△ 2,967	△ 3,657	△ 3,141	△ 3,709	△ 3,877	△ 4,601	△ 723
25～29歳	△ 361	△ 199	△ 454	△ 459	△ 460	△ 782	△ 537	△ 470	△ 1,371	△ 1,461	△ 90
30～34歳	74	360	245	8	184	△ 199	△ 113	8	△ 425	△ 550	△ 126
35～39歳	120	△ 114	172	90	24	△ 111	183	△ 9	△ 161	△ 5	156
40～44歳	163	△ 1	180	△ 139	110	38	292	△ 137	118	64	△ 54
45～49歳	△ 101	2	160	7	△ 14	30	126	△ 21	0	99	99
50～54歳	9	110	1	△ 91	34	121	76	△ 31	54	8	△ 47
55～59歳	△ 25	△ 34	131	89	64	180	94	39	146	17	△ 129
60～64歳	66	53	110	27	102	142	74	△ 8	156	△ 41	△ 196
65歳以上	△ 57	△ 203	149	△ 244	△ 89	△ 105	△ 14	3	△ 218	△ 211	8

注) 令和2年以前の「総数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

(3) U・Iターン県外転入者数

◇ 年齢階級、理由別

～ U・Iターンによる転入者数は11,604人 ～

○ Uターン転入者数は6,711人

○ Iターン転入者数は4,892人

○ Uターン、Iターンとも「20～24歳」の「就職」(Uターン345人、Iターン390人)が最も多い。

表10 年齢階級、理由別U・Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者													主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	入学・転校	通勤・通学の便	結婚・離婚・養子縁組	子育て環境上	介護	住宅事情	その他	不詳	
総数	11,604	8,307	1,508	1,600	1,304	550	188	59	793	180	470	462	1,155	39	3,296
0～4歳	777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	777
5～9歳	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
10～14歳	294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294
15～19歳	452	331	147	20	8	6	94	6	8	6	0	8	25	2	121
20～24歳	1,488	1,388	736	110	206	90	39	14	86	4	0	18	82	2	100
25～29歳	1,431	1,224	235	186	323	55	6	12	255	27	0	33	92	0	206
30～34歳	1,118	866	104	192	210	25	8	8	159	41	2	51	63	2	251
35～39歳	965	781	65	235	141	29	14	2	116	43	12	55	63	4	184
40～44歳	752	601	45	196	108	16	16	6	53	25	20	27	84	4	151
45～49歳	803	654	69	186	131	35	4	2	49	18	29	41	88	2	149
50～54歳	742	605	43	170	96	35	6	2	43	10	41	51	100	8	137
55～59歳	566	478	35	182	45	37	0	0	8	0	51	37	82	2	88
60～64歳	517	411	12	90	25	100	0	2	10	0	51	31	84	6	106
65歳以上	1,140	969	16	33	10	123	0	4	4	6	264	110	392	6	172

◇ 都道府県別

～ U・Iターン転入者数の上位3位は、岡山県、東京都、山口県 ～

- Uターン転入者数が最も多いのは東京都（623人）、次いで岡山県（537人）
- Iターン転入者数が最も多いのは岡山県（421人）、次いで山口県（382人）

表11 転入元都道府県別U・Iターン転入者(主因者)数(上位5都道府県)

(単位:人、%)

順位	Uターン			順位	Iターン		
	都道府県	主因者数	構成比		都道府県	主因者数	構成比
1	東京都	623	13.0	1	岡山県	421	12.0
2	岡山県	537	11.2	2	山口県	382	10.9
3	大阪府	386	8.0	3	東京都	280	8.0
4	山口県	382	7.9	4	福岡県	217	6.2
5	兵庫県	255	5.3	5	愛媛県	192	5.5

※ U・Iターン転入者とは、県外転入者のうち、次の条件を満たし、かつ、県内に5年以上居住する見込みがある者。

- ・Uターン：15歳時の住所地が県内で、県外から転入
- ・Iターン：15歳時の住所地が県外で、県外から転入

詳細は、広島県のホームページで提供しています。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/jinkoudoutyosa.html>